

2. 経費支出概要書（経費内訳）
 (1) 経営相談支援事業

富田林商工会
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	330	8,250,000		330	8,250,000		0	
支援機関等へのつなぎ	2	20,000		2	20,000		0	
金融支援（紹介型）	2	60,000		2	60,000		0	
金融支援（経営指導型）	100	4,000,000		102	4,080,000		80,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000		1	20,000		0	
資金繰り計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
記帳支援	26	650,000		26	650,000		0	
労務支援	50	1,000,000		50	1,000,000		0	
人材育成計画作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
マーケティング力向上支援	1	20,000		1	20,000		0	
販路開拓支援	74	1,480,000		75	1,500,000		20,000	
事業計画作成支援	20	1,000,000		20	1,000,000		0	
創業支援	1	20,000		1	20,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	40	800,000		40	800,000		0	
コスト削減計画作成支援	30	600,000		30	600,000		0	
財務分析支援	1	10,000		1	10,000		0	
5S支援	8	80,000		8	80,000		0	
IT化支援	30	600,000		30	600,000		0	
債権保全計画作成支援	1	10,000		1	10,000		0	
事業承継支援	1	20,000		1	20,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	80	400,000		80	400,000		0	
結果報告	330	3,300,000		330	3,300,000		0	
小 計	—	22,460,000	22,460,000	—	22,560,000	22,560,000	100,000	100,000

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
経営相談	30	720,000		30	720,000		0	
	0	0		0	0		0	
	0	0		0	0		0	
	0	0		0	0		0	
	0	0		0	0		0	
小 計	—	720,000	720,000	—	720,000	720,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	13,341,703	別紙事業調書【変更後】のとおり	13,241,703		▲ 100,000

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	1,184,050	別紙事業調書【変更後】のとおり	1,184,050		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		37,705,753		37,705,753		0

4-2. 地域活性化事業 事業調書 【変更前】 大阪狭山市商工会

事業名		商工展示即売会事業（産業フェア）		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成 19 年度～	年度まで	14	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	市内の商工業及び農業の各業種間の交流を促すとともに、地産地消の促進を目指すため、市内の特産品や工業製品などの展示・即売を行うことにより、市民とのふれあいや相互の理解を通じて、市民の商工業等の振興に対する意識の高揚を図り、もって地域の活性化と地域産業の振興・発展につなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地元事業所の展示会を商工会が行政と連携して実施することにより、参加事業者にとって ①一社では呼べない範囲と規模で潜在的顧客を呼びよせる ②製品の試用・体験で、よりインパクトのあるPRが可能 ③新たな一般客や企業との出会いがある ④今後の営業活動に活かすデータ収集ができる ⑤展示即売会を通じ自社の強みや特徴に気づくことができる などの効果が期待され参加事業所の販路拡大や事業改善に寄与することを目的とする。また、この事業を通じて参加者に展示即売会出展のスキルを身につけてもらい他の展示即売会に参加し、より多くの販路拡大の機会を持てるよう支援する。更に大阪府人材育成課・大阪府技能士会連合会の協力を得て「ものづくり体験教室」を開催し、多くの人にもものづくりへの関心を持ってもらい、次世代の事業者育成のきっかけとなる場を提供する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪狭山市を中心とした中小事業所（業種は問わない） 特に個々では顧客開拓力の低い小規模小売業者など、広く一般顧客への販路開拓を支援する。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪狭山市へ新たに新店・開業した企業、また地域に根ざした企業を目指す事業所にとっては、絶好のPRの機会となっており販売実績も良好で、アンケート調査結果からも開催の要望は強い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業は開催中止となった。 一昨年の実績としては、大阪狭山市の農業及び商工業の各業種間の交流を促進するとともに、企業展示即売会を実施することにより、商工業の振興に対する意識の高揚を図り、もって商工業の振興・発展に寄与した。好天に恵まれ、出展企業数31社、パネル展示8社、参加者約10,000人を記録（令和元年度）し、まちの賑わいづくり、参加企業のPR、販路開拓に貢献した。また、ケーブルテレビ、イベント情報誌等各種メディアにも度々取りあげられ、注目度も高いモノであった。					
	反省点	新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑え、開催できるように目指したい。 そのためにマスク着用、手指消毒、ソーシャルディスタンスの確保など会場内で啓蒙し万全の対策を行う。 一昨年からの反省として 本事業の開催意義の周知徹底を図ることにより、出展企業の増加を目指す。また、本事業参加の開催意義を理解していても、人材確保の問題などから参加の難しい企業に対しパネル展示による参加も勧めていく。毎年の課題でもあるが天候による影響が大きい点についても改善を進める必要がある。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	大阪狭山市産業フェア					
	人材交流型	開催日時：令和3年11月20日（土） 開催場所：大阪狭山市野球場・施設駐車場					
	○ 販路開拓型	企業展示ブース（1ブース：3m×3m）を設置し、参加事業所による商品PRや即売会、商談会を実施し、新規顧客の獲得や企業PRを目指す。また、より効果の高い展示方法・内容等、事業所からの相談にも応じられるよう専門相談支援事業とも連携し事業展開を図っていくものである。加えて、波及効果、宣伝効果を高めるため、JAによる農業、市・南河内地域行政と連携したイベント等を同時開催し、これまで以上にフェアへの集客を拡大し、取引・販売の促進・強化を図る。					
	ハズレ型	5月…大阪狭山市等、関係機関との打合せ会議開始 9月…出展企業募集開始 10月…出展企業説明会・展示ブースに関する相談会（展示方法等） 出展企業向けセミナー「効果的な展示即売会出展について」 11月20日…大阪狭山市産業フェア開催					
	独自提案型	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 労-5 産業祭・物産展・ものづくり教室 販路開拓					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携：労働関係5。大阪府人材育成課産業人材育成グループ・大阪府技能士連合会と連携して「ものづくり体験教室」を開催する。(b)広域連携：南河内ブロック商工会連絡協議会等と連携し広域での出展を募る。(c)市町村連携：大阪狭山市産業まつり実行委員会として大阪狭山市・JA・大阪狭山市商工会が連携し、事業自体の企画、統括及び実行委員会の事務、会計は商工会が担い、特に産業フェアの企業募集や出展者への説明、事前準備及び当日の運営などその役割は大きい。						
主な事業の目	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	出展可能事業所数を想定し設定。出店30社とパネル10社の合計。 市窓口、市広報、商工会報、商工会HPにより応募すると共に巡回により募集。支援企業の掘り起こしに努める。				
	40 社						
支援対象企業の変化 (代表的な指標)	事業所PR、製品・商品のPR、新規販路開拓、来場者・消費者との情報交換の場として、本フェアを利用してもらうことで、売上拡大を目指すとともに業績向上をはかる。また「ものづくり体験教室」の開催によって参加者のものづくり事業への関心を高め、次世代の人材の育成の効果を期待できる。						
	指標	参加店舗の販売拡大・認知度の向上（事業実施後のアンケート調査を実施し、事業が店舗における販売拡大や店舗の認知度・商品PRに貢献したという回答が全回答に占める割合）	数値目標	70%			

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	出展可能事業所数を想定し設定。出店30社。市窓口、市広報、商工会報、商工会HPにより応募すると共に巡回により募集。支援企業の掘り起こしに努める。	
	支援対象企業の変化	事業所PR、製品・商品のPR、新規販路開拓、来場者・消費者との情報交換の場として、本フェアを利用してもらうことで、売上拡大を目指すとともに業績向上をはかる。また「ものづくり体験教室」の開催によって参加者のものづくり事業への関心を高め、次世代の人材の育成の効果を期待できる。		
	指標	参加店舗の販売拡大・認知度の向上(事業実施後のアンケート調査を実施し、事業が店舗における販売拡大や店舗の認知度・商品PRに貢献したという回答が全回答に占める割合)	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒	出展30社に対し50名の来客。		
	1500 人			
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	出展可能事業所数を想定し設定。パネル10社。市窓口、市広報、商工会報、商工会HPにより応募すると共に巡回により募集。支援企業の掘り起こしに努める。	
	支援対象企業の変化	事業所PR、製品・商品のPR、新規販路開拓、来場者・消費者との情報交換の場として、本フェアを利用してもらうことで、売上拡大を目指すとともに業績向上をはかる。また「ものづくり体験教室」の開催によって参加者のものづくり事業への関心を高め、次世代の人材の育成の効果を期待できる。		
	指標	参加店舗の販売拡大・認知度の向上(事業実施後のアンケート調査を実施し、事業が店舗における販売拡大や店舗の認知度・商品PRに貢献したという回答が全回答に占める割合)	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒	ものづくり体験教室5ブースに対し50名の参加者。		
	250 人			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書 【変更後】 大阪狭山市商工会

事業名		商工展示即売会事業（産業フェア）		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成 19 年度～	年度まで	14	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	市内の商工業及び農業の各業種間の交流を促すとともに、地産地消の促進を目指すため、市内の特産品や工業製品などの展示・即売を行うことにより、市民とのふれあいや相互の理解を通じて、市民の商工業等の振興に対する意識の高揚を図り、もって地域の活性化と地域産業の振興・発展につなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地元事業所の展示会を商工会が行政と連携して実施することにより、参加事業者にとって ①一社では呼べない範囲と規模で潜在的顧客を呼びよせる ②製品の試用・体験で、よりインパクトのあるPRが可能 ③新たな一般客や企業との出会いがある ④今後の営業活動に活かすデータ収集ができる ⑤展示即売会を通じ自社の強みや特徴に気づくことができる などの効果が期待され参加事業所の販路拡大や事業改善に寄与することを目的とする。また、この事業を通じて参加者に展示即売会出展のスキルを身につけてもらい他の展示即売会に参加し、より多くの販路拡大の機会を持てるよう支援する。更に大阪府人材育成課・大阪府技能士会連合会の協力を得て「ものづくり体験教室」を開催し、多くの人にもものづくりへの関心を持ってもらい、次世代の事業者育成のきっかけとなる場を提供する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪狭山市を中心とした中小事業所（業種は問わない） 特に個々では顧客開拓力の低い小規模小売業者など、広く一般顧客への販路開拓を支援する。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪狭山市へ新たに新店・開業した企業、また地域に根ざした企業を目指す事業所にとっては、絶好のPRの機会となっており販売実績も良好で、アンケート調査結果からも開催の要望は強い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業は開催中止となった。 一昨年の実績としては、大阪狭山市の農業及び商工業の各業種間の交流を促進するとともに、企業展示即売会を実施することにより、商工業の振興に対する意識の高揚を図り、もって商工業の振興・発展に寄与した。好天に恵まれ、出展企業数31社、パネル展示8社、参加者約10,000人を記録（令和元年度）し、まちの賑わいづくり、参加企業のPR、販路開拓に貢献した。また、ケーブルテレビ、イベント情報誌等各種メディアにも度々取りあげられ、注目度も高いモノであった。					
	反省点	新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑え、開催できるように目指したい。 そのためにマスク着用、手指消毒、ソーシャルディスタンスの確保など会場内で啓蒙し万全の対策を行う。 一昨年からの反省として 本事業の開催意義の周知徹底を図ることにより、出展企業の増加を目指す。また、本事業参加の開催意義を理解していても、人材確保の問題などから参加の難しい企業に対しパネル展示による参加も勧めていく。毎年の課題でもあるが天候による影響が大きい点についても改善を進める必要がある。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	大阪狭山市産業フェア					
	人材交流型	開催日時：令和3年11月20日（土） 開催場所：大阪狭山市野球場・施設駐車場					
	○ 販路開拓型	企業展示ブース（1ブース：3m×3m）を設置し、参加事業者による商品PRや即売会、商談会を実施し、新規顧客の獲得や企業PRを目指す。また、より効果の高い展示方法・内容等、事業者からの相談にも応じられるよう専門相談支援事業とも連携し事業展開を図っていくものである。加えて、波及効果、宣伝効果を高めるため、JAによる農業、市・南河内地域行政と連携したイベント等を同時開催し、これまで以上にフェアへの集客を拡大し、取引・販売の促進・強化を図る。					
	独自提案型	5月…大阪狭山市等、関係機関との打合せ会議開始 9月…出展企業募集開始 10月…出展企業説明会・展示ブースに関する相談会（展示方法等） 出展企業向けセミナー「効果的な展示即売会出展について」 11月20日…大阪狭山市産業フェア開催 *新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より開催中止を決定しました。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	労-5		産業祭・物産展・ものづくり教室		販路開拓		
		(a)府施策連携：労働関係5。大阪府人材育成課産業人材育成グループ・大阪府技能士連合会と連携して「ものづくり体験教室」を開催する。(b)広域連携：南河内ブロック商工会連絡協議会等と連携し広域での出展を募る。(c)市町村連携：大阪狭山市産業まつり実行委員会として大阪狭山市・JA・大阪狭山市商工会が連携し、事業自体の企画、統括及び実行委員会の事務、会計は商工会が担い、特に産業フェアの企業募集や出展者への説明、事前準備及び当日の運営などその役割は大きい。					
総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	出展可能事業所数を想定し設定。出店30社とパネル10社の合計。 市窓口、市広報、商工会報、商工会HPにより応募すると共に巡回により募集。支援企業の掘り起こしに努める。					
	40 社						

主な事業の目標	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	事業所PR、製品・商品のPR、新規販路開拓、来場者・消費者との情報交換の場として、本フェアを利用してもらうことで、売上拡大を目指すとともに業績向上をはかる。また「ものづくり体験教室」の開催によって参加者のものづくり事業への関心を高め、次世代の人材の育成の効果を期待できる。									
	指標	参加店舗の販売拡大・認知度の向上(事業実施後のアンケート調査を実施し、事業が店舗における販売拡大や店舗の認知度・商品PRに貢献したという回答が全回答に占める割合)				数値目標	70%				
	その他目標値1 (事業費の積算あり)	目標値の内容⇒	1500 人 出展30社に対し50名の来客								
その他目標値2 (事業費の積算なし)	目標値の内容⇒	人									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒	50,500	円 ×	0	社 ×	1.00	=	0	円		
		50,500	円 ×	0	社 ×	0.50	=	0	円		
		50,500	円 ×	0	社 ×	0.01	=	0	円		
		50,500	円 ×	0	社 ×	0.01	=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
				合計	0	社	(小計)		0	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円	
									計	0	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助	0 円		交付市町村等	大阪狭山市より実行委員会へ1,500,000円補助金。そのうち、産業ブースにかかる経費補助分						
	②受益者負担	0 円		負担金の積算	出展料及び追加機材代等の合計						
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果							
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
	0 円	×	0.75	=	0 円	(0 円)					
	0 円	×	1.00	=	0 円						
		合計		0 円		(0 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)						
	○	大阪狭山市商工会	0 円		団体につき定額100,000円						
		藤井寺市商工会	0 円								
		柏原市商工会	0 円								
		羽曳野市商工会	0 円								
		河内長野市商工会	0 円								
		富田林商工会	0 円								
		忠岡町商工会	0 円								
		熊取町商工会	0 円								
			円								
			円								
			円								
			円								

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	出展可能事業所数を想定し設定。出店30社。 市窓口、市広報、商工会報、商工会HPにより広募すると共に巡回により募集。支援企業の掘り起こしに努める。
	支援対象企業の変化	事業所PR、製品・商品のPR、新規販路開拓、来場者・消費者との情報交換の場として、本フェアを利用してもらうことで、売上拡大を目指すとともに業績向上をはかる。また「ものづくり体験教室」の開催によって参加者のものづくり事業への関心を高め、次世代の人材の育成の効果を期待できる。 指標 参加店舗の販売拡大・認知度の向上(事業実施後のアンケート調査を実施し、事業が店舗における販売拡大や店舗の認知度・商品PRに貢献したという回答が全回答に占める割合)	数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒ 1500 人	出展30社に対し50名の来客。
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	出展可能事業所数を想定し設定。パネル10社。 市窓口、市広報、商工会報、商工会HPにより広募すると共に巡回により募集。支援企業の掘り起こしに努める。
	支援対象企業の変化	事業所PR、製品・商品のPR、新規販路開拓、来場者・消費者との情報交換の場として、本フェアを利用してもらうことで、売上拡大を目指すとともに業績向上をはかる。また「ものづくり体験教室」の開催によって参加者のものづくり事業への関心を高め、次世代の人材の育成の効果を期待できる。 指標 参加店舗の販売拡大・認知度の向上(事業実施後のアンケート調査を実施し、事業が店舗における販売拡大や店舗の認知度・商品PRに貢献したという回答が全回答に占める割合)	数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒ 250 人	ものづくり体験教室5ブースに対し50名の参加者。

【備考】

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、令和3年度の本事業の実施を中止いたします。

※別添で補足する内容があれば添付してください。